

災害情報の伝達と救済資金の調達

——1889年中国江南の水害を中心に——

伍 躍

- 一．光緒十五年江南水害の概況
 - 1．光緒十五年の中国
 - 2．光緒十五年の江南水害
 - 二．被災情報の報告
 - 1．清代災害報告制度の概要
 - 2．江南地方官の被災報告
 - 三．行政当局による救済資金の調達
 - 1．浙江省と江蘇省当局による資金調達
 - 2．清朝中央政府の対応
- おわりに

キーワード：官僚制度、荒政、災害行政、
中国史

人類の生命財産への自然災害の脅威にどのように対応するかは、古今東西を問わず人々の関心の的である。昨年、発生した台風や中越地震、および年末にインド洋で発生した大津波がもたらした損害は、今なお記憶に新しい。自然災害から人々の生命財産を守ることは、為政者としての使命であり責務である。それをはたしてこそ、秩序のある安定した支配というものがはじめて成立しうる。これは古今東西、民族や宗教、さらにはいかなる社会支配の理念をも超えるものである。国家や政権、要するに組織された一部

の人間による大多数の人間を統治するシステムができて以来、社会の秩序と経済活動の秩序を維持し、ひいて自らの支配を維持するためにも、災害への対処、言い換えれば災害行政というのは国の行政を構成する重要な部分であった。その重要性は、外敵の侵略から国を守ることに劣らないものといえよう。

秦の始皇帝が中国を統一した紀元前221年以降、分裂した時期も含めて、伝統中国の歴代王朝は、ほとんど例外なく災害対策を講じ、災害行政を行っていた。その災害対策および災害行政を、中国の歴史上では「^{こうせい}荒政」と言うが、その荒政の問題について、数多くの研究がなされている。

たとえば、鄧雲特（＝鄧拓）は『中国救荒史』のなかで、紀元前1766年から西暦1937年に至る約3700年ものあいだに、中国で発生した災害の数は世界歴史上でもっとも多く、5258回にのぼったことを示したうえで、中国の自然環境や社会的要素などから、災害の発生原因を分析し、中国の救災思想や歴代王朝の救荒政策や措置について綿密な研究をおこなった⁽¹⁾。

伝統中国の歴代王朝による救荒政策の根幹と

(1) 鄧雲特『中国救荒史』（上海、商務印書館、1937年）、第30～61頁。この本が、何度もリプリントされた。たとえば、1958年（北京、生活・読書・新知三聯書店）と2002年（広州、花城出版社、鄧拓全集第1巻）がある。なお、初版した2年後の1939年、川崎正雄より和訳された（『支那救荒史』、東京、生活社、1939年）。このほか、中国歴史上の自然災害について、陳高備

『中国歴代天災人禍表』（上海、上海書店、1986年リプリント）、佐藤武敏『中国災害史年表』（東京、国書刊行会、1993年）を参照。清代の荒政を研究する論著は、李向軍『清代荒政研究』（北京、中国農業出版社、1995年）、陳樺、劉宗志『救災與濟貧』（北京、中国人民大学出版社、2005年）などがある。

もいえる救済用の穀物を貯蔵する常平倉をはじめとするさまざまな賑濟倉については、星斌夫が包括的な研究を行なっている。彼の研究によれば、清朝は、前代王朝の常平倉政策を継承して、全国各地で整備を進め、乾隆年間には常平倉が清朝荒政政策の中心的な役割をもつ施設となるが、嘉慶年間以後、常平倉の運営が次第に破綻し、道光年間に勃発した太平天国による国内混乱が常平倉に終止符を打ったことがわかる⁽²⁾。

しかしこれらの研究は、主に制度や政策の角度から救荒措置を分析するものであり、以下の点についてはあまり触れていなかった。①国家が、どのように災害の状況を把握し、災害に直面したときにどのように官僚システムを通じて災害行政を行なったかと、②その救荒措置の実施を通じて、官僚制度を含む伝統中国の国家支配システムが、どのように機能していったかと、③こうした救荒措置の実施を通じて、伝統中国の国家と社会、あるいは官僚と民衆の関係がどのようなであったかと、などである。学界でこれらの問題を大きく取り上げられたのは、二十世紀の八十年代に入ってからである。Pierre-Étienne Will 氏が著した *Bureaucratie et famine en Chine au 18^e siècle* は、その代表的な研究の一つである⁽³⁾。

Pierre-Étienne Will 氏は、乾隆八年～九年(1743～1744年)、京師(いまの北京)に近い直隸(いまの河北省)南部の37の州県で発生した

旱害を対象に、清代の官僚制度・国家財政・地方社会・食料の安定供給・商業と国内市場・農村経済・農村生活などを分析し、清朝国家の救荒制度と措置、及びその効果を研究した。その研究を通じて、彼は、従来の十八世紀の清朝国家による経済や社会の発展に対する貢献を否定する意見とは対照的に、当時の清朝国家が経済や社会の発展に対し積極的に取り組んでいたこと、また国内の経済や社会問題に対応する組織能力・権威性および効率性を高く評価した。時期は、十八世紀の中葉の乾隆年間であった。1644年(明朝崇禎十七年・清朝順治元年)に始まる満州人による中国支配は、七十数年間にわたる乾隆帝の祖父である康熙帝(在位:1662～1722年)と父の雍正帝(在位:1723～1735年)の時代を経て、外交・内政の両面において統治を固め、揺るぎ難い体制を作り上げた。25歳で即位した乾隆帝が中国に君臨した1736～1795年の期間が、さまざまな問題を抱えていたことは確かではあるが、清の絶頂期であることには異論がないだろう。したがって、清朝国家が災害発生時、迅速に対応する能力をもっていたとしてもさほど不思議ではないだろう⁽⁴⁾。

Pierre-Étienne Will 氏の研究によって明らかにされた十八世紀の清朝政府がもつ高度な組織能力・権威性と効率性、および国家の経済や社会の発展に対する積極的な役割は、清朝国家ないし中国の伝統社会を認識するうえで重要な視座を提供してくれた。では、Pierre-Étienne

(2) 星斌夫『中国社会福祉政策史の研究——清代の賑濟倉を中心に——』(東京、国書刊行会、1985年)を参照。同書第1章「清代初期の予備倉と常平倉」(第9～92頁)、第2章「清代常平倉の発展と衰滅」(第93～203頁)。

(3) Pierre-Étienne Will (魏丕信): *Bureaucratie et famine en Chine au 18^e siècle*, Paris, 1980. 中国語訳『18世紀中国的官僚制度与荒政』、南京、江蘇人民出版社、2003年。

(4) 荒政の問題を考えるにあたり、地域的な要素も考慮しなければならない。たとえば、江南に比べて社会経済や文化などの発展がやや遅れた直隸地域における災

害救助においては、民間による救助活動を見られず、政府がほぼその全責任で取り組んでいたことが、Pierre-Étienne Will 氏の研究から読み取れる。その原因は、直隸地域の在地勢力がもつ経済力だけでは大きな自然災害に対処することができない、ということにあったと思われる。こうした経済発展の格差により生じた社会および政府活動の行動様式の違いについては、夫馬進も中国善会善堂史の研究のなかですでに指摘している(『中国善会善堂史研究』(京都、同朋舎出版、1997年)、付篇一「清代沿岸六省における善堂の普及情況」、第757～811頁)。

Will 氏が研究した絶頂期の清朝政府とは別に、清朝の後半、より具体的にいえば、その滅亡の二、三十年前清朝の中央と地方政府・清朝の官僚制度は、荒政のような社会問題に直面したときに、かつてのような組織能力・権威性、および効率性を持っていたか。これは、十九世紀後半の清朝国家のもつ国家管理能力と伝統中国官僚制度の特性にかかわるだけでなく、中国社会が近世から近代へ変化していく過程での、「伝統型」の中国の政府・郷紳などの社会のエリート層・貧しい農民たちの行動様式を解明するためにも重要な問題であると私は考えている。また、Pierre-Étienne Will 氏が研究した旱害は、北京付近で発生したものであったため、中央政府と地方政府との情報交換は、速やかに行なわれていた。災害救助に際しての政府活動の効率性は、こうしたスピーディーな情報伝達によって実現したものと考えられる。しかし、北京から遠く離れた地方で、救援がより緊急性を求められる水害に対処する場合、清朝の国家とその官僚組織は、果たしてその高度な組織性、権威性と効率性を発揮することができたのだろうか。

これらの問題を研究するにあたり、京都大学文学部図書館が蔵する浙江省紹興府の公牘集——『光緒十五年十月 日奉各憲札飭查明本省災區籌辦賑務撫恤卷』は重要な資料である。なかでも、光緒十五年（1889）の秋から翌十六年（1890）の秋までに浙江省で行なった水害救助関係の公牘が約百点収録されている。本稿では、これらの資料を利用して、以下の問題の解明を試みたい。

- ① 直隸地域に比べて、北京から遠く離れる浙江省や江蘇省の地方当局は、どのように被災情報を朝廷に報告し、その指示を仰いだか。つまり、官僚システム内部の情報伝達の問題である。
- ② Pierre-Étienne Will 氏が研究の対象とした絶頂期の清朝政府による災害救助と

異なり、アヘン戦争や太平天国以後の深刻な財政難、およびかつての常平倉など中心とした荒政システムが崩壊したのちに、清朝国家やその地方官がどのように災害救助の資金を調達していたか。

- ③ Pierre-Étienne Will 氏が研究の対象とした直隸地域より経済や社会の発展水準が今日になっても中国一といわれる江南地方の災害救助においては、人々はどうのような秩序のもとで行動していたか。

以上のように、問題は多岐にわたるが、本稿では、光緒十五年江南地方で発生した水害救助に焦点を当て、災害情報の伝達問題と救済資金の調達問題を通じて、清朝国家と地方政府の災害への対応を探ってみたい。

一. 光緒十五年江南水害の概況

1. 光緒十五年の中国

十九世紀末の中国においては、光緒十五年は相対的に平穏な一年であった。咸豊元年（1851）から十四年間にわたって南方数省を中心に続けていた太平天国の乱が鎮圧されたあと、国内には大規模な民衆反乱がなかった。光緒十五年に入って、数年前に起きたフランスとの戦争が終結し、光緒十三年（1887）に黄河の堤防が決壊したが、光緒十四年（1888）の十二月にはその修復工事は一応竣工した。この年は、外交や政治の面において、問題がまったくなかったわけではないが、日清戦争、戊戌変法のような大きなものはなかった。こうした内外状況を背景に、光緒十五年の二月、長年にわたって垂簾聴政をしていた西太后は、結婚控えの光緒帝に帰政した。このように、清朝社会は、光緒二十年（1894）からの日清戦争が勃発するまでの最後の安定期に入った。

こうした安定した国内状況のもとで、清朝政府の財政は、「戸部財政の崩壊」（岩井茂樹氏）、つまり戸部銀庫の現銀がわずか十数万両しか残っ

ていなかった同治四年（1864）に比べれば⁽⁵⁾、戸部の経常収支は多少改善したとはいえ、余裕はほとんどなかった。

光緒十五年前後、清朝にとって国を挙げて行う最も重要かつ大きな行事は、光緒帝の婚礼であった。光緒十三年五月二十日、西太后は、その婚礼の所要経費を銀四百万両とし、戸部などに対し用意するよう指示した⁽⁶⁾。光緒十四年正月十七日、西太后は、その銀四百万両を「尚不敷用」を理由に、戸部に対し、さらに銀百万両を調達するよう指示した。この延べ銀五百万両にのぼる皇帝婚礼経費については、戸部がすでに用意したため、問題にはならなかったようであったが⁽⁷⁾、それ以外の支出については、戸部の悩みはかなり深刻であった。たとえば、先に述べた光緒十三年の黄河堤防の決壊にあたり、河南巡撫の倪文蔚は、戸部に対し、緊急の救済経費として二十四万両を支給するよう求めたが、戸部は即応することができなかった⁽⁸⁾。また、光緒十四年頃、西太后は、光緒帝に帰政したあとの住まいを紫禁城の西側にある中南海を指定し、それを修繕するという名目を立て、戸部に対し修繕用顔料を調達する銀を宮中に納入するよう指示した。西太后のこの指示を受けて、五月一日、戸部銀庫などの「三庫」は連名で上奏を行い、「戸部無款」の苦境を報告したという⁽⁹⁾。これより一ヶ月前の四月四日に、戸部尚書の翁同龢は同僚に対し、自らの「三大願」を明らかにした。それは、①戸部の倉庫に「千万」の銀があり、②北京で「制錢」を流通させ、③「天下錢糧」を全額徴収する、という内容である⁽¹⁰⁾。清朝財政の最高責任者としての戸部尚書が訴えたこの「三大願」から、清朝の脆弱な内実を見ることができよう。

この意味で、光緒十五年に水害が発生したときは、清朝の内政、外交などの面においては、基本的には安定していた時期ではあるが、清朝政府は、深刻で慢性的な財政難に直面していたのである。

2. 光緒十五年の江南水害

清代、長江下流域や中国沿海地方中部に位置する江南地方は、地理的には江蘇省南部の蘇州府・松江府、そして浙江省北部の杭州府・嘉興府・湖州府・寧波府・紹興府を指す地域であった。ここでは、温暖湿潤で気候に恵まれ、地理的にも農業に適するため、米・麦などの農作物が多くとれる。三国時代、呉の国を開いた孫権は本拠地をここに置き、開発を進めた。唐代から宋代にかけて、江南地方は中国の最重要経済地域の一つとしての地位を確立し、爾来、中国内外の政治・経済・社会状況が目まぐるしく変動するなかでも、千年以上にわたってその地位は今日になっても変わらない。

ここは、いまでも中国の重要な穀倉地帯である。清朝時代以前から、江蘇省と浙江省が豊作なれば、天下の食料が足る、という諺がすでに流行した。清朝中央政府にとって、同じく長江下流域の安徽省・江西省とあわせて北京への食料供給の最重要地域であった。毎年のように北京への二百五十万石の漕糧を負担するのは上記の地域であるため、清朝政府にとって、江南は財政上政治上ともに重要な意味を持つ地域であった。

十九世紀六十年代のはじめ、江南地方は、太平天国の乱によって大きな打撃をこうむったが、その後、恵まれた自然環境・豊富な資金力を背景に、いち早く復興し、ふたたびかつての繁栄

(5) 岩井茂樹『中国近世財政史の研究』（京都、京都大学学術出版会、2004年）、第125～126頁。

(6) 翁同龢『翁同龢日記』（北京、中華書局、1992年）、第4冊、第2119頁。

(7) 『光緒朝東華錄』（ソウル、景仁文化社、1986年）、

第2391、2415～2416頁。『翁同龢日記』、第4冊、第2175頁。

(8) 『翁同龢日記』、第4冊、第2141頁。

(9) 『翁同龢日記』、第4冊、第2200頁。

(10) 『翁同龢日記』、第4冊、第2193頁。

を取り戻した。さらに、山西・河南・山東、および東北地域で発生した自然災害に対しても、援助を行っていた。たとえば、先に触れた光緒十三年の黄河堤防の決壊によって被災した百八十九万の難民に対し、「中外臣工、四方義士」が寄付を行い、その義援金の総額は白銀七十五万七千四百両あまりに達した。そのなかで浙江省当局が寄付した義援金は各省のなかでの最高額の十三万両で、江蘇省が寄付した義援金は三万両であった⁽¹¹⁾。

ところで、江南地方は揚子江下流域や太湖流域の水郷地帯に位置し、東シナ海にも面するため、水害や台風の被害が少なくはなかった。鄧雲特の統計によれば、十九世紀だけでも、江蘇省で41回、浙江省で27回の水害が発生したことがわかる⁽¹²⁾。光緒十五年は、江南地方が百年に一度の大水害に見舞われた一年であった。

浙江省の北部（杭州府・嘉興府・湖州府・寧波府・紹興府）では、この年の五月から七月までに、「晴多雨少」の天気が続く、「田禾缺水」が報告されたという。七月二十五日、上海の『申報』に掲載する「四明秋景」と題される記事のなかで、寧波府では七月十七日より連日のように高温少雨の天気が続く、気温は（華氏）「百余度」（摂氏40℃前後）まで上昇したと報じ、もし雨がなお降らなければ、疫病が発生する恐れがある、と不安を記している⁽¹³⁾。

その記事が掲載された当日の七月二十五日と翌日の二十六日、浙江省北部の杭州府・嘉興府・湖州府・紹興府・寧波府、および南部の温州府は暴風雨に襲われた。八月の初め、被災の情報が上海に伝わった。八月四日の『申報』によれば、七月二十六日から降り始めた雨は、二十九日まで続き、寧波市内では浸水し、死者の人数

は未だ不明だが、けがをした人は「四十余名」としたうえで、「一大災也」との認識を示している⁽¹⁴⁾。その後、浙江省各地の被災情報が上海に届き、被災の状況も次第に明らかになった。

たとえば、紹興府山間部にある嵊県では、長さ「七十余里」（約35km）、幅「二十余里」（約20km）あった「大小八十余村」が、洪水で流され「沢国」になり、新聞は「百数十年来未有之奇災」と報じている。温州府玉環庁のある村は、もともと世帯二百余り、人口八百人が住んでいたが、洪水が去ったあとに残ったのはただ八人だけであった。また、湖州府のある村では、住民三四百世帯のうち、生き残ったのは男子七人だけであったという⁽¹⁵⁾。

光緒十五年の浙江省にとっては、まさしく「一難去ってまた一難」という諺のように災害が相次ぎ発生した。七月下旬の暴風雨のあと、八月初めから九月下旬にかけての四十日間ですでに罹災している浙江省の北部の湖州府・嘉興府、および江蘇省の蘇州府をはじめ、江南地方では曇りや雨の天気が続いた。浙江省湖州府では、七月下旬に暴風雨が来たとき、稲がすでに成熟して、収穫を待つばかりであったが、洪水で水没してしまった。それでも、水位が下がり、晴天に恵まれれば、ある程度の収穫はなお可能だと当地の人々は期待していた。だが、八月初めからの連日の雨で、水位がなかなか下がらないため、水没している穀物が発芽したり、腐ったりして、収穫を見込めなくなった。にもかかわらず、農民たちはわずかな期待を持ちながら、水車を使って田んぼの水位を下げようと必死に努力したが、効果がなかった。その上、前回の暴風雨で家屋が壊れ、長雨のなかで住むところもなかった難民の悲鳴が遠くからも聞こ

(11) 『申報』、光緒十六年閏二月十二日。

(12) 鄧雲特『中国救荒史』、第56～58頁。

(13) 『宮中檔光緒朝奏摺』（台北、故宮博物院、1973年）、第4冊、第528、558～559、641～642頁。『申報』、光

緒十五年七月二十五日。

(14) 『申報』、光緒十五年八月初四日。

(15) 『申報』、光緒十五年八月十六日、八月十七日、八月二十二日。

える、と新聞が報じている⁽¹⁶⁾。

同じ頃、戸部尚書の翁同龢は、「修墓」のために休暇をとり故郷の蘇州府常熟県に帰った。七月十八日に北京を出発した彼は、二十六日に常熟県に入り、九月三日に離れるまで、そこに三十六日間滞在した。彼の日記によれば、そのうちの十五日間は、曇りや雨の続きであった。彼は故郷を離れる数日前の八月二十九日の日記のなかで、このように記している。

晴矣、入夜又雨、綿花已減色、早稻亦恐爛矣。

とあり、雨による綿花と早稲の生産を心配している⁽¹⁷⁾。地元を離れ、上海で北上の船を待つ二週間も、雨がずっと降り続いた。九月初八日に彼は日記に、

竟日雨、二更大雨、綿花既壞、稻亦生芽。吁、可怕哉。

と記し、心配していた綿花と米の生産に絶望しているという⁽¹⁸⁾。

このように、七月下旬の暴風雨と八月から九月にかけての長雨によって、相当に広い地域で秋の農作物の収穫が絶望的になった。こうしたことをうけて、浙江省の省都だった杭州をはじめ、各地の米価格が上昇しはじめた。九月二十四日の『申報』によれば、杭州の近郊では、普段「二十六文」で一升の米は、「三十六文」までに上昇した。米価格と連動する形で、野菜や塩などの日常必需品の値段も上昇したという⁽¹⁹⁾。

浙江省では、この二度の災害によって多くの人命を失った。また、財産を失った人数がいったいどのくらいであったかは、近代的な統計のなかったこともあり正確な数字がわからないが、かなり多かったと思われる。光緒十六年

(1890) 二月六日付けの奏摺のなかで、浙江巡撫の崧駿が報告した救済の対象だけで、「極貧次貧大小丁口一百一十四万八千余人」にのぼったため、被災人口はこれをはるかに上回ったことは想像に難くない⁽²⁰⁾。

二. 被災情報の報告

1. 清代災害報告制度の概要

清代の災害報告制度は、清初の順治年間より整備されはじめた。順治十七年(1660)、清朝中央政府は次の規定を設けた⁽²¹⁾。

夏災限六月下旬、秋災限七月下旬。先将被災情形題報、仍扣去程途日期。如詳報到省在限外、而扣算程途日期尚未逾限、免其揭参。若到省在限外、而計算应扣之程途已逾限者、即行照例参处。如州县官遅報、逾限半月以内者、罰俸六月。罰俸一月以内者、罰俸一年。罰俸一月以外者、降一級調用。逾限兩月以外者、降二級調用。逾限三月以外、怠緩已甚者、革職。巡撫・布政使・道・府等官、以州县報到之日起算、如有逾限者、一例处分。

とあり、夏に発生した災害は「六月下旬」まで、秋に発生した災害は「七月下旬」までに報告しなければならないとされている。省内では「詳文」をもって報告するのに対し、朝廷への報告は「題本」をもって行なうとされる。所定の期間内に報告をしなかった場合、州県地方官から省の長官としての巡撫に至るまで、その報告の遅れた日数に応じて、「罰俸」や「降級調用」に罰せられたという。

しかし、題本による情報の伝達には時間がかかるという欠点がある。中央政府に対し、題本を用いて報告する「程途」、つまり地方から北

(16) 『申報』、光緒十五年九月十八日、二十一日。

(17) 『翁同龢日記』、第4冊、第2309頁。

(18) 『翁同龢日記』、第4冊、第2312頁。

(19) 『申報』、光緒十五年九月二十四日。

(20) 『光緒十五年十月 日奉各憲札飭查明本省災區籌辦

賑務撫恤卷』(以下は『賑務卷』)、第78a~79a頁。

(21) 『(光緒)大清會典事例』(台北、新文豐出版公司、1976年)、卷一百十、吏部、处分例、第6535頁。以後、秋に発生した災害の報告期限は、七月下旬から九月下旬に変更された。

京に至るまでの所要時間は、直隸では二日以内、浙江省では十七日以内とされた。浙江省の場合、省都の杭州から北京までの距離は「四千二百里」(約2100キロ)であるため、途中の所要時間が十七日とすれば、一日の伝達距離は平均二百四十七里(約124キロ)でなければならない⁽²²⁾。しかも、実際には北京に到着後の題本の処理には時間がさらにかかり、迅速に対応することが難しい。

この欠点を克服するために、康熙年間からは「奏摺」を用いることになった。たとえば、康熙三十二年(1693)正月十八日、川陝総督佛倫は、陝西省西安府などで発生した旱害と飢饉の惨状および自らとった緊急対応策を奏摺で康熙帝に報告した。それに対し、康熙帝は、「見爾密奏、内心甚喜。惟此等之言、断不可書於題本」との硃批を出した⁽²³⁾。このなかで、康熙帝は、佛倫の対応策を認めたうえ、このような報告には断じて題本を使ってはならないと念を押した。

題本に比べれば、奏摺の伝達スピードは速い。奏摺の伝達については、次の規定がある⁽²⁴⁾。

各省奏摺有応速通者、准由駅或馬上飛通。或四百里、五百里、六百里馳至。

すなわち、緊急時奏摺伝達のスピードは、一日四百里(約200キロ)ないし六百里(約300キロ)であった。たとえば、一日の移動距離が六百里であるとする、浙江省からの奏摺は、最短七日で北京に到着する。しかも、通政使司や内閣を経てようやく紫禁城内の乾清門近くの奏事処に届く題本に対し、奏摺は、通政使司や内閣を経ず直接奏事処に届く。

このように、順治年間に題本による災害報告の制度がすでに整備されていたが、康熙年間に入り、伝達スピードがより速い奏摺が災害報告

の際に用いられるようになり、それ以後、災害報告はほとんど奏摺によって行なわれるようになった。

ここで水害の報告について付言しておきたい。旱害にくらべて、一瞬のうちに被害が広がる水害への救助はより緊急を要する。この点については、皇帝を含む清朝の人々も十分認識している。たとえば、乾隆二年(1737)、乾隆皇帝が各地の総督と巡撫に対し水害救助の緊急性を訴え、つぎのように指示している。

地方儻遭水災驟至、督撫聞報、一面題報、一面委官量撥存公銀、会同地方官確查被災之家、果係房屋衝塌、無力修整、並房屋雖存、実係飢寒切身、均酌量賑恤安頓。とあり、災害発生時に速やかに中央政府へ報告するほか、所管の財政からただちに必要な救援金を出し、人を派遣して地方官と一緒に被災の状況を確認させ、救済しようとしている⁽²⁵⁾。

では、光緒十五年の水害が発生した時に、浙江巡撫崧駿や两江総督曾国荃はどのように被災状況を報告したのか。

2. 江南地方官の被災報告

①浙江巡撫崧駿の被災報告

光緒十五年の水害報告について、浙江巡撫崧駿は八月二十六日、九月二十三日、十月七日に三通の奏摺を提出した。その概要は以下のとおりである。

八月二十六日の奏摺は、七月下旬の暴風雨による被害状況についての上奏である。そのなかで崧駿は、浙江省が蒙った「非常災異」を報告するとともに、被災した南部の温州府と嚴州府へ省の財政から緊急援助として支出した銀三千三百両の追認を求めた。また、管轄下にある他

(22)『(光緒)大清会典』(台北、新文豊出版公司、1976年)、巻六十九、通政使司、第719頁。『清史稿』(北京、中華書局、1977年)、巻六十五、地理志、第2128頁。

(23)『康熙朝滿文硃批奏摺全訳』(北京、中華書局、199

6年)、第38～39頁。

(24)『(光緒)大清会典』、巻八十二、奏事処、第831頁。

(25)『(光緒)大清会典事例』、巻二百七十、第8667頁。

の被災地の状況については確認中であることも報告した⁽²⁶⁾。

九月二十三日の奏摺は、八月下旬から九月下旬にかけて降り続いた長雨による被災状況についての報告である。この奏摺のなかで崧駿は、漕糧を負担する杭州府・嘉興府・湖州府の被災状況を「近三十年来未有之奇災」との認識を示した。また、「千百」の被災者が省都の杭州に押し寄せて報荒（被災状況の陳情）をしたことも報告した⁽²⁷⁾。

十月初七日の奏摺は、救災措置についての報告である。そのなかで崧駿は、被災者を救助する「賑濟」（被災者への経済的援助）を実施する必要を述べて、それに備える人事措置を報告するとともに、賑濟の資金として省内から調達した銀十五万両と光緒八年（1882）に使い残した救災銀八万両の使用許可を求めた⁽²⁸⁾。

②両江総督曾国荃の被災報告

七月下旬に一回目の災害を蒙り、八月二十六日にすでに被災報告を上奏した浙江省に対し、江蘇省の被災は浙江省の長雨を蒙った二回目の被災と同じ頃、つまり光緒十五年の八月下旬から九月下旬頃であった。十月六日、両江総督曾国荃は江蘇巡撫剛毅と連名で、蘇州府一帯の「秋災情形」を上奏した。それによれば、八月二十四日から九月二十五日までの間、ほぼ毎日のように雨が降り続き、蘇州府・松江府・太倉州の一帯は、増水した川の水が溢れてきたことによって、「一片汪洋」になり、土地と河が見分けられなくなった。そのため、浸水した早稲がすでに発芽したこと、晩稲が腐って黒くなったこと、綿花も枝や茎しか残っていないことを

報告し、「実吳中数十年所未有」の災害と強調している⁽²⁹⁾。

その被災報告の奏摺を提出した四日後の十月初十日、曾国荃は、直隸総督李鴻章宛てに手紙を出した。そのなかで、まず江蘇巡撫剛毅の「初五（日）函」の内容を紹介した。それによれば、江蘇巡撫が所管する蘇州府などの「四府一州」の地方官庁では、「告荒稟牘」が山積していて、稲と綿花はすべて水没、川に近い家屋は悉く流されたため、「小民」は財産を失ったことがわかる。さらに、浙江巡撫崧駿からの「初三（日）函」を引用して、農民は「錢漕」の免除を求めたが、各地では水没しているため、地方官はその被災状況を「履勘」することができない、と報告した。また、嘉興府と湖州府の「錢漕」はおそらく全額免除しなければならない、という崧駿の意見を伝えた。最後に、李鴻章に対し「尚祈指示多方」、つまり色々指示していただけるようお願いしているという⁽³⁰⁾。

このように、浙江省と江蘇省の地方長官は、光緒十五年の秋に遭遇した水害について、いずれも数十年ぶりの災害であると認識していることがわかる。以下では、崧駿の上奏を例に、文書処理の視点から奏摺処理の流れを見てみよう。

③逕回した奏摺（【表1参照】）

先に述べた浙江巡撫崧駿が上奏した奏摺の処理の流れは以下のとおりである。

八月二十六日の奏摺がいつ北京に到着したのかはわからないが、「逕回」、つまり硃批を付け加えられて、送り返されたのは、それから一ヶ月足らずの九月二十三日であった。その硃批は、「即著飭属妥為撫恤、毋任災民失所。餘依議」

(26) 『宮中档光緒朝奏摺』、第4輯、第639～640頁。『賑務卷』、第12頁。

(27) 『宮中档光緒朝奏摺』、第4輯、第694～695頁。『賑務卷』、第21a～22a頁。

(28) 『宮中档光緒朝奏摺』、第4輯、第733～734、812～813頁。『賑務卷』、第14b～15b頁。

(29) 『宮中档光緒朝奏摺』、第4輯、第727～728頁。『曾忠襄公奏議』、光緒二十九年刊本、卷三十一、秋災情形片、第17a～b頁。

(30) 『曾忠襄公書札』、光緒二十九年刊本、卷二十一、致李中堂、第30b～31a頁；復李中堂、第42b～44b頁を参照。

表 1

	第一奏摺	第二奏摺	第三奏摺
具奏日	八月二十六日	九月二十三日	十月七日
上奏日	—	十月七日	十月二十二日
逕回日	九月二十三日	十月二十三日	十一月四日
司／局奉日	九月二十七日	十月二十八日	十一月八日
府奉日	十月二十六日	十一月十三日	十二月三日

注：「具奏日」：崧駿が上奏した日。

「上奏日」：その奏摺を皇帝に上程した日。

「逕回日」：皇帝の指示を奉じ、上程した奏摺を崧駿宛に送り返された日。

「司／局奉日」：浙江布政使司・籌備賑捐総局が崧駿より奏摺が「逕回」されたことを知らされた日。

「府奉日」：紹興府が浙江布政使司（籌備賑捐総局）より「逕回」した奏摺の知らせを受け取った日。

であった。四日後の九月二十七日、浙江布政使は、崧駿からこの硃批を知らされた。しかし、この硃批が省都の杭州から百四十里（約70キロ）しか離れていない紹興府によりやく伝わったのは、約一ヵ月後の十月二十六日であった。

九月二十三日の奏摺が光緒帝に上程されたのは十月初七日であった。崧駿が「逕回」された奏摺を受け取ったのは十月二十三日で、それを布政使に通知したのは十月二十八日であり、紹興府知府がそれを知ったのは十一月十三日であった。一方、賑濟の窓口として設立された籌賑総局は十一月三日にその知らせを受け取り、籌賑総局からそれを紹興府知府に伝えたのは十一月十九日であった。

十月七日の奏摺は十月二十二日に皇帝に上程され、浙江省側が自ら調達した銀十五万両の使用を許可する「上諭」が奉じられた。浙江省にそれを「逕回」したのは十一月四日であった。籌賑総局は十一月八日に崧駿からそれを通知され、紹興府知府は十二月三日になって籌賑総局からその知らせを受け取った。

ここで見られるように、浙江省側が上奏した奏摺は、皇帝の指示を得て、およそ一ヶ月後に

「逕回」されることになる。その「逕回」された奏摺と一緒に伝えられた硃批を布政使や籌賑総局に知らせるにはおよそ四、五日かかったのに対し、省都の杭州をそれほど離れていない紹興府に知らせるには、二週間ないし一ヶ月程度を要したのである。その四千二百里離れた杭州～北京間での文書の往復がおよそ一ヶ月を要したのに対し、杭州から百四十里しか離れていない紹興府まで文書を送るには二週間以上かかった。杭州～北京間の所要時間に比べれば、杭州～紹興間の所要時間は相当長いことを否めない。

硃批のほか、浙江省内の文書伝達の実態を見れば、その所要時間は様々であることがわかる。たとえば、浙江布政使が、巡撫より籌賑の決定を受けたのは十月六日であったが、十二日にこの知らせはすでに紹興府知府に届いていた。浙江巡撫が出した被災状況を調査する「査賑」の指示は、十一月十六日に籌賑総局に届き、そこを経て三日後の十一月十九日に紹興府に伝わった。硃批伝達には二週間以上かかったのに対し、これらの事例はいずれも一週間程度だった。逆に、時間がかかったケースもある。たとえば、籌賑総局が作成した十二項目からなる救災の

「章程」は、浙江巡撫の批准手続きを経て、十月二十七日に籌賑総局に送り返された。籌賑総局はそれを各府に送り、紹興府がそれを受け取ったのは十一月の十八日であった⁽³¹⁾。

もちろん、素早く伝達されるケースもあった。後述する光緒十五年十月十五日付けの明発上諭は、十月二十九日に浙江巡撫のもとに届き、十一月三日にはすでに紹興府に届いた。これは、先に述べた奏摺への返事である硃批の伝達状況に比べれば、非常に速かったことがわかる⁽³²⁾。

上奏されて硃批を得た奏摺が「逕回」されたあと、どのように省内の地方官に知らせるか、ということも含めて、省内における文書伝達システムについては、不明な点がまだ多い。しかし、上述した奏摺処理の流れから、その伝達のスピードは一定ではなかったことがわかる。さらに、以上で見られるように、浙江巡撫より布政使や籌賑総局への伝達はそれほど時間を要しなかったのに対し、布政使や籌賑総局より知府への伝達には時間がかかった。これは、おそらく布政使や籌賑総局は皇帝の上諭を含むその文書の重要性に応じて、部下への伝達時期を決めたと考えられる。

三. 行政当局による救済資金の調達

伝統中国の政治と行政における荒政の重要性については論を待たない。しかし、災害はいつ発生するかが予測できない以上、それに備えての財政措置をとることは難しい。清代の中国では、前代の賑濟倉政策などを継承した。しかし、常平倉の維持は容易ではなく、複数の府州県にまたがる大規模災害が発生した場合は、常平倉だけでの対応は難しい。そのため、光緒十五年の江南水害のような大規模災害の救助にあたり、地方当局がまず講じなければならないのは、救

済資金の調達であった。以下では、地方当局による救済資金の調達状況を検討しよう。

1. 浙江省と江蘇省当局による資金調達

さきにも述べたが、災害発生後、浙江省当局は、緊急援助の資金として、省の財政から銀三千三百両を捻出し、さらに賑濟の資金として省内から調達した銀十五万両と光緒八年に使い残した救災銀八万両の使用許可を求めた。

このように、浙江省当局が救済の為に当初用意した資金は銀二十三万三千三百両であったことがわかる。

浙江省当局は省の財政から救済に必要な資金を捻出する正式な支出項目としての支出許可を中央政府に求めると同時に、省内の官僚に対し寄付を呼びかけた。たとえば、先に述べた十月六日に、浙江塩運使の徳馨に下した崧駿の「札」の最後の部分は、各地方官に対し寄付を呼びかける内容である。そのなかで、崧駿は自ら「庫平銀二千両」を養廉銀から寄付するとしうえて、治下の地方官に対し、寄付を促した。これを受けて、浙江塩運使は「銀一千両」を寄付することを表明した。このほか、布政使許應鑠が銀一千両、寧紹台道呉引孫が洋三千元、紹興府知府霍順武が洋四百元をそれぞれ寄付した⁽³³⁾。

一方、江蘇省当局は、十月六日に出した一回目の被災報告のなかで、被災状況は確認中とし、救済や救済資金について言及しなかったものの⁽³⁴⁾、浙江省当局と同じように救済に乗り出した。まずは、光緒十四年におこなった賑濟で使い残した分から銀六万両を集め、三万両を省内の救済に充てたほか、隣の浙江省へ三万両を送った。さらに、賑濟用の食糧を購入するために、総督管轄下の「各局庫」から「十万金」を調達した⁽³⁵⁾。これによれば、江蘇省当局が当初用意した救済資金は銀十六万両であったこと

(31) 『賑務巻』、第1a～2b、36a～b、41b～42a頁。

(32) 『賑務巻』、第17b～18b頁。

(33) 『賑務巻』、第3a～7b、30a～b頁。

(34) 『宮中檔光緒朝奏摺』、第4輯、第727～729頁。

がわかる。

2. 清朝中央政府の対応

①地方官僚の報告と中央官僚の働きかけ

災害の報告にあたり、清朝の皇帝は、定例報告における「知道了」あるいは「該部知道」のようなマンネリズム化された硃批と違って、時にはかなり長い硃批を出したり、「另有旨」をして他に指示を出したりするのが一般的である。光緒十五年の水害に対する清朝中央政府の対応もこれをほぼ踏襲している。

浙江巡撫崧駿が上程した被災状況に関する最初の報告である八月二十六日の奏摺に対し、光緒帝は次の硃批を出している。

即著飭妥為撫恤、毋任災民失所。余依議。とあり、つまり迅速に被災者を救援するよう指示し、すでに支出した銀三千三百両の決算も承認したのである⁽³⁵⁾。

崧駿が九月二十三日に上程した奏摺に対し、皇帝の硃批は「另有旨」であった。その「旨」の内容は以下である⁽³⁷⁾。

光緒十五年十月初七日內閣奉上諭、崧駿奏查明各屬統被水災、籌辦賑撫一摺。本年秋間、浙江杭州嘉興湖州等府屬雨水過多、田禾被淹、災情甚重、飢民困苦流離、深堪憫惻。現經崧駿籌撥銀穀、動放倉米、並派員運糧平糶、分別賑撫。即著飭屬認真籌辦、妥速散放。所用銀米、准其作正開銷。務期實惠及民、毋任稍有弊混。所有衝塌堤圩各工、並著趕緊籌修、以衛農田。餘著照所議辦理、該部知道。欽此。

これによれば、皇帝は浙江省の被災状況を憂

慮し、崧駿がとった各応急措置および救済のために使用する「銀米」を正式の支出項目として認め、迅速かつ有効に救援を行い、決壊した堤防を修理するよう指示したことがわかる。

この時点では、皇帝の上諭は、中央政府から被災地への財政的支援などには触れていなかった。しかし、一通の電報によって、事態が急展開することになった。

十月十二日、光緒皇帝の教師を務める翁同龢は、「江南奇災」の「告急」、つまり緊急に報告する「公電」が届いた知らせを聞いた。彼は、即座に「連名入告請賑」、すなわち連名で上奏し救援を求める意思を表明した。翌十三日、翁同龢は両江総督曾國荃に電報を送って連絡を取り、さらにほかの七人と連名で救援を求める奏摺を草した。十四日、その奏摺は上奏され、同じ日に浙江省出身の孫詒経らも救援を求める奏摺を上奏した。しかし、これらの奏摺はすべて「留中」にされ、処理されなかった。その理由は、「須請懿旨」、つまり西太后の指示を待たねばならないという⁽³⁸⁾。

このように、江南の総督や巡撫らの地方長官が被災状況を上奏するとともに、中央政府にいる江蘇省と浙江省出身の官僚も中央政府に対して救援の実施を求めた。こうした内外官僚による働きかけによって、清朝政府は財政支援の方針に転換するようになった。

②清朝政府の財政支援策

江蘇省と浙江省出身の中央官僚による上奏文が一日間「留中」されたあとの十月十五日、光緒皇帝の名義で江蘇省と浙江省あてに二通の

(35)『曾忠襄公書札』、卷二十一、復李中堂、第42b～44b頁。卷二十一、復崧鎮帥、第29a～30a頁。

(36)『宮中檔光緒朝奏摺』、第4輯、第639～640頁。『賑務卷』、第11b～14a頁。

(37)『宮中檔光緒朝奏摺』、第4輯、第694～695頁。『光緒宣統兩朝上諭檔』(桂林、広西師範大学出版社、1996年)、第15冊、第331頁。

(38)『翁同龢日記』、第4冊、第2320～2321頁。謝俊美『翁同龢伝』(北京、中華書局、1994年)、第362～364頁を参照。但し、謝著には、日記の陰暦日付を陽暦(西暦)とし、さらに陰暦に換算したという不思議なミスがある。なお『松樾自訂年譜』(『翁同龢集』、北京、中華書局、2005年)を参照。

「明発上諭」が内閣を通じて出された。その内容はほぼ同じで、ここでは浙江省あての上諭を引用する⁽³⁹⁾。

光緒十五年十月十五日内閣奉上諭、①本年秋間、浙江大雨連旬、水勢漲發、杭州・嘉興・湖州・寧波・紹興・台州・金華・嚴州・温州・処州俱被水災。拋崧駿奏報、諭令妥撫恤。嗣拋統報、杭嘉湖三府情形最重、復降旨令該撫酌撥銀米速籌賑撫、准其作正開銷。惟該省被水之区多至十府、且係秋後成災、民情益形困苦。朝廷切念痼瘼、無時或積。②加恩著於浙江藩庫提銀五万両、作為賑撫之需。③並奉慈禧端佑康頤昭豫莊誠壽恭欽獻西太后懿旨、浙省逢此奇災、深堪憫惻。著於宮中節省內帑項下撥去銀五万両、交崧駿妥為賑濟、以全民命。欽此。④該撫當仰體聖慈軫念黎元、有加無已至意、迅即確查災區、妥為分撥、並遴派公正官紳、認真散給。務期實惠及民、毋任稍有弊混。⑤各該府屬錢糧賦課應如何分別蠲緩之處、即著查明具奏、候旨施恩。儻有不肖州縣希圖浮取、匿災不報、即行從嚴參辦。一面將現在賑撫情形先行馳奏、以慰廑系。⑥昨拋御史張嘉祿奏、寧紹兩府官紳前經辦有積穀、請飭支放、等語。著崧駿飭令迅即開倉發賑、此外各府州縣如有積存備荒錢穀、均著一体散放、不准劣紳把持舞弊、致滋浮冒。該部知道。

とある。この上諭の①は浙江省、とりわけ漕糧負担のある杭州府・嘉興府・湖州府の被災状況を憂慮し、崧駿に対し、緊急に救援するよう指示し、所要の「銀米」を正式な支出項目として認めること。②は浙江省布政使所管の「藩庫」からさらに「銀五万両」の支出を認めること。

③は「宮中節省内帑」から義援金として「五万両」を支出するという西太后の「懿旨」。④は「公正官紳」を派遣し、被災状況を調査させ、災民に銀米を支給する指示である。⑤は「錢糧賦課」の「蠲緩」に備え、被災状況確認の指示である。⑥「劣紳」による「備荒錢糧」の「把持」への取締指示である。

この「明発上諭」が出された十月十五日に、翁同龢は日記のなかで感激の気持ちをこう記している⁽⁴⁰⁾。

是日奉旨江蘇撥藩庫銀五万両以資急賑、復奉懿旨發内帑銀五万両分撥災區妥速散放。浙江同日奉恩旨賑撫、撥款同。聖恩宏大、讀之涕零。

この「明発上諭」が公表されると、十月二十二日付けの『申報』は「盛徳頌」を題とする社説を出し、そのなかで皇帝や西太后の恩情に感謝するとともに、一部の地方官が救災に消極的な態度をとったとして批判している。ちなみにこの明発上諭は兵部を通じて、十月二十九日に浙江巡撫崧駿に正式に渡され、その後、異例の速さで四日後の十一月三日に紹興府知府に届いた⁽⁴¹⁾。

このほか、光緒十五年十月二十二日、十月七日の崧駿の上奏に対し、光緒帝が上諭を発し、浙江省が自ら用意した銀十五万両と以前使い残していた銀八万両の使用を正式に許可した⁽⁴²⁾。

③「宮中節省内帑」の真相

このように、皇帝が浙江省「藩庫」からさらに銀五万両の支出を命じ、西太后が「宮中節省内帑」から義援金「五万両」を支出することになったが、浙江省「藩庫」からの銀五万両はともかく、西太后の「宮中節省内帑」は果たして宮中から捻出されたのか。

(39) 『光緒宣統兩朝上諭檔』、第15冊、第335～336頁。

(40) 『翁同龢日記』、第4冊、第2321頁。

(41) 『賑務卷』、第17b～18b頁。『申報』、光緒十五年十

月二十日。

(42) 『光緒宣統兩朝上諭檔』、第15冊、第350頁。

実は、西太后が出されたこの懿旨は光緒皇帝の上諭のなかで引用されたほか、同じ十月十五日に軍機処を通じて出された⁽⁴³⁾。

軍機大臣面奉諭旨、本日欽奉慈禧端佑康頤昭豫莊誠壽恭欽獻皇太后懿旨、①由宮中節省項下發出銀十萬兩作為江蘇浙江兩省賑款、各五萬兩。②即著戶部先行籌款墊撥、迅速分交剛毅崧駿應用。欽此。

とある。内容の①は先ほど引用した光緒皇帝の上諭のなかの内容③とほぼ一致するが、ここでは被災した江蘇省も含めている。②は「宮中節省項下」の銀の捻出方法についての指示である。それによれば、その合計十萬兩の「宮中」で「節省」した銀は、実際に宮中から出すものではないことがわかる。西太后は、戸部に対し、その銀を立て替え、そして迅速に剛毅（江蘇巡撫）と崧駿（浙江巡撫）に交付するよう指示したのである。なお、この懿旨は軍機処を通じて出されたものであるため、機密事項を扱う「寄信上諭」であるに違いない。

さて、この「寄信上諭」を受けて戸部はどのようにその「宮中節省項下」を捻出したのか。本当に戸部が負担したのか、それとも他の役所に負担させたのか。

この「寄信上諭」を受けて、戸部が協議した結果、光緒十五年十一月初八日に浙江巡撫崧駿宛に「咨文」を送った⁽⁴⁴⁾。

戸部咨開、浙江司案呈、①光緒十五年十月十五日、准軍機處交出軍機大臣面奉諭旨、本日欽奉慈禧端佑康頤昭豫莊誠壽恭欽獻皇太后懿旨、由宮中節省項下發出銀十萬兩作為江蘇浙江兩省賑款、各五萬兩。即著戶部先行籌款墊撥、迅速分交剛毅崧駿應用。欽此。欽遵。抄出到部。②查前

項內帑銀十萬兩、除電咨江蘇浙江各巡撫即由本省應地丁京餉項下、各截留五萬兩、仍即電復外、相應先恭錄諭旨、由五百里飛咨浙江巡撫、遵照可也。

この戸部咨文の前半、つまり①は、西太后の懿旨であり、先に引用した「寄信上諭」の内容と同じものである。咨文の後半、つまり②は、戸部は浙江省と江蘇省に対し、中央に送金すべき「地丁京餉」から銀五萬兩をそれぞれ差し引いて、その「宮中節省項下」にあてるよう指示している。つまり、両省が負担する税金からその五萬兩を差し引くということである。このように、外国資本の背景をもつ『申報』でも感謝の意を込めた社説を出すほど大いに宣伝された、西太后の「有加無已」の「恩情」としての「宮中節省項下」を實際に負担するのは、他ならぬ被災地の江蘇省と浙江省であることがわかる。

災害救助の際に清朝中央政府がとる財政措置の一つは、被災地に対してその省で保管する（一時保管も含む）地丁銀・存留銀・協餉銀・関税・塩課・封貯銀から一定額の銀を「動用」（あるいは「動支」）し、救済に充てることを命じることであった⁽⁴⁵⁾。この意味からすれば、西太后名義の「宮中節省項下」の銀を出したのが、西太后本人ではなく、被災地の江蘇省と浙江省だったのは清朝の制度に合致していると言えよう。しかし、ここで問題にしたいのは、とりわけその通達や公表の方法である。公に「明發上諭」を出して皇帝や皇太后の「聖徳」を宣伝する効果を狙う一方、「寄信上諭」の形で関係官庁に対して、地方治安の維持と「宮中節省項下」の調達方法を指示している。「愛民如子」を標榜する清朝政府にとって、「寄信上諭」の内容は国家のメンツや威信に係わるものであり、

(43)『光緒宣統兩朝上諭檔』、第15冊、第336頁。実は、この「寄信上諭」のほかに、十月十五日に軍機処を通してもう一通の「寄信上諭」が出された。その内容は、「乗機滋事」の災民に注意し、隨時「彈圧」するよう

との指示であった（前掲書、第334頁）。

(44)『賑務卷』、第51a～b頁。

(45) 李向軍『清代荒政研究』、第52～56頁を参照。

人民に知られることはもちろん避けたい。このことから、伝統中国の国家制度の運用がその運用者の目的によって大きく左右されていたことを今更ながらに思い知らされる。

おわりに

以上、光緒十五年の秋に江南地方で発生した水害の救助問題について、情報の伝達や救済資金の調達を中心に、清朝国家と地方政府の対応を述べてきた。

北京から遠く離れた江南の地方長官たちは、光緒十五年のような複数の府県または省にまたがり、百万人以上の被災者を出した水害に直面した時、国家の救災制度にしたがって被災状況を報告した。そして、中央政府や皇帝の指示を待たずに緊急の救済措置の一環として、各自が管理する財政を動かして被災者を援助した。さらに、今後の救済に備える対応策も講じた。そのなかで以下の三点に注目しておきたい。

第一、皇帝の指示から見た清末における清朝国家の対応である。浙江巡撫崧駿の上奏に対して出された皇帝の上諭は、「知道了」のようなマンネリズム化した硃批とは違ったものの、ほとんど地方財政からの救済資金支出への許可・救済計画の承認などであった。乾隆年間でよく見られるような災害救助へのきめ細かい指示はなかった。上諭のなかで支援策として出された「宮中節省項下」などは、中央官僚の働きによってようやく実現できたものであった。こうしたことから、清末における清朝中央政府の国家運営能力あるいは国政への指導力は、Pierre-Étienne Will 氏が研究した18世紀に比べれば著しく低下したことがわかる。

第二、情報伝達手段の貧弱さである。被災の情報が、人命救助、救済の意思決定および災害

復興支援に大きく影響することは、阪神大震災やインド洋の大津波であらためて証明された。十八世紀の前半においては、駅遞を利用する「奏摺」は優れた情報伝達手段と言えた。しかし、十九世紀の末、少なくとも光緒十五年江南水害の救助にあたり、これにかわるスピーディーな情報伝達方法は確認できなかった。本稿のなかで見られたように、水害に直面したとき、十九世紀末の清朝の地方官は、規定どおりに上奏をおこなって、受け取った皇帝の硃批を所轄する関係官庁に伝える。その上奏や硃批の伝達を行う際に、当時すでにあった電報のような近代的通信手段（「電奏」）の利用は見られず、依然として従来の「駅遞」を利用していたのである。Pierre-Étienne Will 氏が研究した十八世紀の直隸賑濟はともかく、十九世紀末の、被災者が百万人以上にのぼる巨大災害に直面したときの清朝国家、具体的にいえば朝廷・中央政府・地方政府のそれぞれの対応は、なお百数十年前と同じように、「駅遞」・「兵部火票」・「五百里飛咨」などといった従来の情報伝達システムを利用しておこなわれた。こうしたことから、清朝国家がもつ情報伝達手段の貧弱さが明らかである。

第三、地方財政の貧弱さである。光緒十五年頃、中央政府からの財政援助がほとんど期待できないばかりか、皇太后名義の義援金さえ被災地の税金で肩代わりした。また、京餉（中央政府への上納金）や協餉（各省に送る協力金）の減免もなかった。災害救助の始動段階で用意した救済資金は、浙江省では銀二十三万三千三百両、江蘇省では銀十六万両であったが、道光三年（1823）に江南水害を救助する始動段階では、江蘇省だけでも銀一百三十七万両を用意できていた⁽⁴⁶⁾。太平天国の影響もあったが、わずかに数十年の間に江南の地方政府の財力が著しく低

(46) 余新忠「道光三年蘇州大水及各方之救済」（『中国社会歴史評論』、第1巻、天津、天津古籍出版社、

1999年、第198～208頁）を参照。

下したことを物語っている。

こうしたなかで、江南の地方当局がどのよう

に救済活動を展開していたのかについては、改

めて稿を起したい。

